

事務事業名	農業総務関係費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各協議会への負担金等, 農業者や農業関係団体等への各種事業支援を行う。						
対象	3. 団体	さがみ農業協同組合, 神奈川県農政事務協議会, さがみ都市農業保全対策協議会, 宮原自治会, 藤沢市農業再生協議会				5 団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	・農地の防災空間化の促進 防災協力農地の看板設置1箇所, 撤去2箇所 ・生産者の栽培技術向上及び地元農産物の育成・普及 (1)果樹品評会 8月21日実施 (2)植木品評会 10月18日実施 (3)園芸まつり 11月28日実施 ・負担金等支払い (1)神奈川県農政事務協議会負担金 (2)さがみ都市農業保全対策協議会分担金 (3)宮原地域活性化拠点施設運営費補助 (4)経営所得安定対策等推進事業交付金						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : さがみ農業協同組合 ) ( 委託等内容 : 果樹品評会, 植木品評会, 園芸まつりの運営 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 神奈川県農政事務協議会, さがみ都市農業保全対策協議会, 宮原自治会, 藤沢市農業再生協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,240 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	61 千円	課内事業関係費, 神奈川県湘南地域県政総合センター
		需用費	249 千円	新聞, 図書, 防災協力農地看板作成
		役務費	33 千円	防災協力農地看板撤去
財源内訳	R元年度 支出済額 1,240 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	130 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	1,110 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,010	6,224	5,856	6,104			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,022	6,013	5,910	6,100			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,164	1,179	1,091	1,240			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	211	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-12	211	-54	4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11.79	425,105	14.56	427,501	13.64	429,317	14.10	433,060

成果実績	指標名	園芸まつり出品数	目標	360	単位	323	単位	373	単位	446	単位
			実績	323	単位	373	単位	446	単位	398	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			15,510.84	16,686.33	13,130.04	15,336.68					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	園芸まつりへの来場者数が少ない。
(2) (1)解決のための今後の取組	審査及び即売会の来場者数の増加が期待できる方策を検討し，さがみ農業協同組合ほか，関係機関と調整することに加え，藤沢産農産物に関心を持ってもらう機会とした新たな取組を検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	協議会等との連携を図ることにより農業行政を円滑に行うことができた。また，品評会等を開催することにより農家の生産技術や経営能力等の向上に繋がった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も本市の農業を維持・発展させるため，協議会等の関係機関と連携を図り農業行政を円滑に遂行するとともに，品評会等の生産技術を披露する場を設けることによって，農家の技術向上や生産意欲の高揚を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防災協力農地に関する業務	無	無	3	1
22	宮原地域活性化拠点施設運営支援	無	無	3	1
36	神奈川農政事務協議会	無	無	1	1
37	さがみ都市農業保全対策協議会	無	無	1	1
38	経営所得安定対策	無	無	3	1
44	植木品評会 業務委託	無	無	3	1
45	果樹立毛共進会及び果樹持寄品評会 業務委託	無	無	3	1
46	藤沢市園芸まつり農産物共進会の開催	無	無	3	3
110	藤沢市農業再生協議会	無	無	2	2
111	藤沢市農業再生協議会の支出・収入に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地産地消推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢産農水産物・食品の市内流通・利用促進を図り、地産地消を推進することにより市内農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現を図る。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市地産地消の推進に関する条例					
事業実施内容	1. 藤沢市地産地消推進計画に基づく取組内容や事業進捗の審議のため、藤沢市地産地消推進協議会を開催した(2回) 2. 地産地消講座の開催(栽培収穫体験型講座(7月~12月、8回)、収穫体験型講座(3回)、料理学習体験型講座(6回)) 3. 「おいしい藤沢産」ホームページ等で旬の藤沢産農水産物、直売所、藤沢産利用推進店、藤沢産農水産物を使用したレシピ、地産地消イベント及び講座等の情報を発信した。 4. 各種イベントの実施及びポスターやリーフレット等を作成し、地産地消推進強化期間、藤沢産農水産物等や藤沢産利用推進店のPRを実施した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ①(特非)湘南ふじさわシニアネット ②藤沢市食生活改善推進団体四ツ葉会) (委託等内容: ①おいしい藤沢産ホームページ管理運営業務 ②地産地消講座業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 藤沢市地産地消推進事業実行委員会) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額  2,853 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額(千円)											
		報酬	223 千円		地産地消推進協議会報酬									
		需用費	617 千円		果物・花卉のリーフレット, 藤沢産ロゴマークシールほか									
		委託料	1,371 千円		ホームページ管理運営業務委託, 地産地消講座業務委託									
財源内訳	R元年度 支出済額  2,853 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.60</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	2.60	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	2.60
			令和元年度											
		正規職員等	2.60											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
合計	2.60													
費目	支出済額(千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他( )														
一般財源	2,853 千円													

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	33,466	32,283	27,829	28,144			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,563	33,037	29,357	28,122			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,627	4,037	4,303	2,853			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	28,936	29,000	25,054	25,269			
	①職員給与合計(常勤)	27,303	27,657	23,834	23,767			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,633	1,343	1,220	1,502			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-97	-754	-1,528	22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-97	-754	-1,528	22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	78.72	425,105	75.52	427,501	64.82	429,317	64.99	433,060

成果実績	指標名	藤沢産利用推進店認定店舗数	目標	150	単位	店	150	単位	店	150	単位	店	148	単位	店
	実績			136	単位	店	136	単位	店	143	単位	店	112	単位	店
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		イベント・品評会などの消費者との交流の場を通じて生産者が意欲を持って農水産業に従事することでできている。また、家庭、飲食店、学校・保育園給食などで、藤沢産農水産物の利用促進を図ることにより地元の愛着心を育てている。												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				246,073.53		237,375.00		194,608.39		251,285.71					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消の推進と藤沢産農水産物の消費拡大のため、更なる周知等を行う必要がある。</li> <li>藤沢産利用推進店の認定店舗の減少</li> </ul>
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>身近な場所で藤沢産農水産物等を購入及び食事することができる場の提供に努める。</li> <li>学校・保育園給食での藤沢産農水産物の供給体制等の強化を図る。</li> <li>各種イベントやホームページ等において、藤沢産農水産物及び地産地消のPRを実施する。</li> <li>藤沢産利用推進店に登録したことによるインセンティブを得られる制度とする。</li> </ul>

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度から藤沢市地産地消推進事業実行委員会と市が共催で農業・畜産業・水産業を一体とした地産地消イベントを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。さまざまな地産地消講座を開催するとともに、ホームページやSNS等で藤沢産農水産物のPRを行い、地産地消及び藤沢産農水産物への理解を深めることにより、地産地消の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き地産地消講座及び各種イベントを開催し、藤沢産農水産物の魅力を知ってもらう機会を設けていくとともに、ホームページやSNS等で旬の農水産物の情報等を発信し、藤沢産農水産物のPRを実施する。また、関係機関とも連携し、さまざまな機会を捉え、藤沢産農水産物及び地産地消について周知を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	地産地消講座 収穫体験	無	無	3	3
13	地産地消講座 ふじ育	無	無	3	
15	おいしい藤沢産ホームページに関すること	無	無	3	1
19	藤沢産利用推進店関係事業	無	無	3	1
20	食育講座(栽培体験)	無	無	3	3
27	食育講座(栽培体験)の支出・収入に関すること	無	無	3	3
30	地産地消講座(収穫体験)の支出・収入に関すること	無	無	3	3
31	地産地消推進事業実行委員会の会計に関すること	無	無	3	3
109	藤沢市地産地消推進協議会及び事業実行委員会の庶務に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境保全型農業推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	環境への負荷を極力抑えた農業の推進を図るため、農業者団体の環境保全型農業への取組に対し支援する。						
対象	3. 団体	さがみ農業協同組合藤沢市露地野菜部, オーガニック六会, ふじさわオーガニック				3 団体	
根拠法令等	法律等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律, 持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律及び神奈川県都市農業推進条例					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>微生物農薬導入支援事業 1団体(受益農家9戸)</li> <li>環境保全型農業直接支払交付金の交付 2団体(受益農家7戸)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合藤沢市露地野菜部, 環境保全型農業に取り組む農業者団体 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 628 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		負担金補助及び交付金	628 千円	微生物農薬導入支援事業補助金, 環境保全型農業直接支払交付金											
財源内訳	R元年度 支出済額 628 千円	事業費節別財源内訳			<p>3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> <p>※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員</p>		令和元年度	正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
			令和元年度												
		正規職員等	0.40												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.40												
費目	支出済額(千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金	376 千円														
その他 ( )															
一般財源	252 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	8,955	4,641	4,834	4,518			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,967	4,742	4,877	4,515			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,109	875	1,022	628			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	3,855	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-12	-101	-43	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.07	425,105	10.86	427,501	11.26	429,317	10.43	433,060

成果実績	指標名	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	目標	996	単位	1,008	単位	1,025	単位	649	単位
				a		a		a		a	
	実績	550	単位	586	単位	540	単位	633	単位		
			a		a		a		a		a
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			16,281.82	7,919.80	8,951.85	7,137.44					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	微生物農薬導入支援事業について，微生物農薬は効果が発揮されるまで時間を要し，取り扱いが難しいため，普及の妨げとなっている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	神奈川県農業技術センターと協力し，使用方法等について情報提供や指導を行う。また，今後も継続して導入し，効果検証を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境への負荷を極力抑えた農業を実践するために必要な生産技術，資材等の導入に対する助成，及び環境保全型農業に取り組む農業者団体に対する支援を行うことで，環境保全型農業を普及・定着させることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	国，県の方針を踏まえ，環境保全型農業の推進を図るため，引き続き支援を行っていく。市単独事業については，事業の緊急性・必要性・効果を考慮したうえで事業を精査する必要があるため，さがみ農業協同組合各部会との協議を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	環境保全型農業推進事業費補助金の手続き	無	無	3	1
42	環境保全型農業直接支払交付金	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 4

事務事業名	水田保全事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	02	細目	003	説明	03	課等の長	幸田 一線	電話	3434

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	環境に配慮した減農薬等による水稻栽培に取り組む水田耕作者を対象として、水田の持つ生物多様性の確保や、水源のかん養、治水などの多様な機能の保全・拡大を図るため、水稻生産を行う有機農業者及び「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」第4条第1項の規定に基づき神奈川県認定を受けたエコファーマーに対して奨励金を交付する。(50円/m <sup>2</sup> )						
対象	1. 個人	市内在住で市内の水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー				125	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	平成26年度から環境保全型水田耕作者(有機農業者またはエコファーマー)のみが対象となる。令和元年度については水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー125人に対し奨励金を交付した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 市内在住で市内の水田を耕作する有機農業者及びエコファーマー ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容			
	24,854千円	費目	支出済額(千円)				
		負担金補助及び交付金	24,854 千円		水田保全事業		
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)			
	24,854千円	費目	支出済額(千円)		令和元年度		
		分担金・負担金				正規職員等	1.00
		使用料・手数料				再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金				非常勤職員	0.00
		県支出金				合計	1.00
その他(環境基金繰入金)	24,854 千円						
	一般財源						

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	34,021	34,592	34,337	34,582
(1)現金を伴う支出 (千円)	34,054	34,843	34,445	34,573
事業費(支出済額-②報酬合計)	24,409	25,176	24,809	24,854
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719
①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	544	448	469	578
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	80.03	80.92	79.98	79.85
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	補助対象面積	目標	600,000	単位	600,000	単位	600,000	単位	600,000	単位
					m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
	実績	489,387	単位	504,778	単位	518,106	単位	530,003	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		69.52	68.53	66.27	65.25					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	水田耕作者の高齢化等及び後継者不足，並びに新たな担い手の確保が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	さがみ農協藤沢市稲作部会を新たに立ち上げ，水田に関する諸問題を協議する場を設けた。今後はさがみ農協藤沢市稲作部会との協議を中心に，藤沢市の水田の在り方について，検討を続ける。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成26年度から補助対象者を有機農業者及びエコファーマーとして以降，補助対象面積が増加しており，環境保全型農業の普及啓発に寄与していると考えられる。 しかしながら，水田耕作者の高齢化等及び後継者不足，並びに新たな担い手の確保等の課題について，さがみ農協藤沢市稲作部会と協議を行っているが，解決策を見いだせていない。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	新たに設立されたさがみ農協藤沢市稲作部会と協議し，水田耕作者の生産意欲を低下させないように施策を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
39	水田保全事業	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農用地利用対策費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	実効性のある藤沢農業振興地域整備計画の達成と農業経営基盤強化促進事業の推進を図る。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	農業振興地域の整備に関する法律, 農業経営基盤強化促進法, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農用地証明の発行(37件:133筆)</li> <li>農業被害における鳥獣処分への補助(10件)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 321 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	2 千円	県庁
		需用費	249 千円	消耗品, 印刷製本費
		負担金補助及び交付金	70 千円	鳥獣保護管理対策事業費補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 321 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	21 千円	
		国庫支出金		
		県支出金	35 千円	
		その他 ( )		
一般財源	265 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,009	7,890	7,963	8,103			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,035	8,091	8,049	8,096			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	318	358	340	321			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,717	7,733	7,709	7,775			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	7,375	7,334	7,313			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	436	358	375	462			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-26	-201	-86	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-26	-201	-86	7				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.84	425,105	18.46	427,501	18.55	429,317	18.71	433,060

成果実績	指標名	農用地区域面積	目標	-	単位	588	単位	588	単位	588	単位	588
					ha		ha		ha		ha	
	実績	588	単位	588	単位	588	単位	588	単位	588	単位	588
				ha		ha		ha		ha		ha
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			13,620.75	13,418.37	13,542.52	13,780.61						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	鳥獣保護管理対策事業について，鳥獣処分の件数が毎年増加傾向にある。
(2) (1)解決のための今後の取組	捕獲頭数の増加にともなう処分件数の増加に対応するため，関係機関と協議を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	実効性のある藤沢農業振興地域整備計画の達成については，農用地区域内での開発行為の制限，農業用施設の設置が生じた際の農用地区域の用途変更等，法律と照らし合わせた上で，適切に事務を執行できた。 農業経営基盤強化促進事業の推進を図ることについては，農業被害における鳥獣処分への補助を行い，農業被害の減少を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き藤沢農業振興整備計画の適切な管理に努め，計画の全体見直しを検討していく。 農業被害における鳥獣処分への補助については，鳥獣による農業被害が深刻な問題となっている地域もあり，今後とも必要な補助であると考えます。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	農用地証明の発行	無	有	3	1
3	農業振興地域内の農用地区域からの除外	無	無	3	
6	農業振興地域整備計画に関する基礎調査	無	無	1	
100	農業振興地域整備計画促進協議会の開催	無	無	3	3
60	鳥獣保護管理事業	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業制度資金利子補助事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	神奈川県信連, 日本政策金融公庫, JA等市内金融機関が農業者に融資する農業制度資金の支払い利子の一部を助成する。						
対象	2. 世帯	市内販売農家				672 戸	
根拠法令等	その他(要綱等) 農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱, 藤沢市農業水産振興対策事業補助金交付要綱 かながわ都市農業推進資金及び農協営農資金等借入利子への助成。農業経営基盤強化資金借入利子への助成。						
事業実施内容							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 神奈川県信連, 日本政策金融公庫, JA等市内金融機関 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額  132 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	132 千円	農業振興資金等利子補助金, 農業経営基盤強化資金
財源内訳	R元年度 支出済額  132 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	132 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	2,167	2,076	2,068	2,078
(1)現金を伴う支出 (千円)	2,174	2,126	2,090	2,076
事業費(支出済額-②報酬合計)	245	192	163	132
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944
①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	109	90	94	116
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.10	4.86	4.82	4.80
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	補助対象となった融資件数	目標	35	単位 件	34	単位 件	28	単位 件	31	単位 件
			実績	30	単位 件	26	単位 件	24	単位 件	18	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			72,233.33	79,846.15	86,166.67	115,444.44					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	担い手の高齢化等により，融資を受けて経営の改善や規模拡大を図る意欲のある生産者が減少している。
(2) (1)解決のための今後の取組	神奈川県農業技術センターやさがみ農業協同組合と連携し，経営改善の必要性とその効果を生産者に周知する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農業制度資金の利用における利子を補助することにより，経営改善のための資金を借入れしやすくすることで，農業経営の安定化を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	農業経営を取り巻く現状の悪化にともない，制度資金の利用で経営改善などを支援することにより，農業経営の安定化を図るため，助成は今後も必要とされる。一方で補助率の見直しなど検討可能な部分については，市政の方向性，近隣他市の状況も踏まえながら，融資機関と協議し進めていく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
51	農業制度資金利子補助事業	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	産地競争力強化事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	産地競争力を高める先進的な取組として、地産地消に適した品目・品種・技術の導入にかかる費用の一部を助成する。						
対象	3. 団体	さがみ農協藤沢市花卉温室部,さがみ農協藤沢市果樹部,さがみ農協藤沢市ハウス部, 湘南山ノ神やさい倶楽部,さがみ地粉の会				5 団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産物振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花卉有望品種導入事業 1団体(受益農家3戸)</li> <li>・非破壊糖度計導入事業 1団体(受益農家9戸)</li> <li>・防虫ネット導入事業 1団体(受益農家9戸)</li> <li>・枝豆脱莢機導入事業 1団体(受益農家8戸)</li> <li>・大豆研磨機導入事業 1団体(受益農家6戸)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農協藤沢市花卉温室部,さがみ農協藤沢市果樹部,さがみ農協藤沢市ハウス部, 湘南山ノ神やさい倶楽部,さがみ地粉の会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	2,886 千円	負担金補助及び交付金	2,886 千円	花卉有望品種導入事業ほか4事業
財源内訳	R元年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	2,886 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ( )			
	一般財源		2,886 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	6,014	106,252	2,784	4,832			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,026	106,353	3,430	4,830			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,168	102,486	1,503	2,886			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	-646	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-12	-101	-646	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.15	425,105	248.54	427,501	6.48	429,317	11.16	433,060

成果実績	指標名	助成対象戸数	目標	12	単位	25	単位	18	単位	35	単位
			実績	12	単位	25	単位	18	単位	35	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			501,166.67	4,250,080.00	154,666.67	138,057.14					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	病虫害被害の拡大による品質の低下によって，産地競争力が弱体化することが懸念される。
(2) (1)解決のための今後の取組	病虫害被害をより効果的に抑制する設備等について，関係機関と協議し，導入する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	栽培施設の高度化，省力化により産地競争力の向上と地産地消の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	生産効率・品質・収量の安定化，高付加価値化等，本市農業の競争力を強化するため，施設，機械の整備，有望品種の導入等に対する支援は継続して行いが，事業の緊急性・必要性・効果を考慮したうえで事業を精査する必要があるため，さがみ農業協同組合各部会との協議を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	産地競争力強化事業費補助金の手続き	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	遊休農地対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	005	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	未定年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	遊休・荒廃農地を解消, 保全する取り組みに対し支援する。						
対象	3. 団体	城稲荷水稻生産組合			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	本事業は令和元年度から事業名を変更したもの(旧事業名:遊休農地解消対策事業費)。 【令和元年度実績】 農業用機械導入支援事業 (1団体 受益農家3戸)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 農業者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 570 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	570 千円	農業用機械導入支援事業
財源内訳	R元年度 支出済額 570 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	570 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				5,665
	(1)現金を伴う支出 (千円)				4,457
	事業費(支出済額-②報酬合計)				570
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				3,887
	①職員給与合計(常勤)				3,656
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				231
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,208
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,208
	③不納欠損額				0
④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					13.08 433,060

成果実績	指標名	遊休農地解消対策事業により荒廃状態を解消した農地面積	目標				6,000	単位 m <sup>2</sup>
			実績				0	単位 m <sup>2</sup>
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	遊休，荒廃農地の解消又は抑制に係る農業用機械導入に対する支援事業は実施されたが，開墾作業に対する支援事業は実施されなかった。
(2)	(1)解決のための今後の取組	事業の活用が進んでいない原因を精査し，規模拡大の意向がある農業者に対し，積極的に事業を周知する。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	遊休，荒廃農地の解消又は抑制に係る農業用機械導入に対する支援を行ったことにより，農地の保全に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	まずは個人の取組で解消することのできる農地を耕作可能な状況としていくために，引き続き本事業に取り組み，荒廃化した市内農地の有効活用につなげていく必要がある。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	遊休農地解消対策事業	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	被災農業者支援事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	令和元年台風第15号・19号により被害のあった農業用施設等の復旧等を支援する。						
対象	4. その他	農業者(団体含む)				28	経営体
根拠法令等	その他(要綱等) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱, 神奈川県被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付要綱, 神奈川県被災産地施設整備等対策事業補助金交付要綱, 藤沢市被災農業者支援事業補助金交付要綱, 藤沢市被災産地施設整備等対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市被災農業者支援事業(令和元年台風第15号・19号), 藤沢市被災産地施設整備等対策事業(令和元年台風第19号)への助成。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 農業者,さがみ農業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	0 千円	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	0 千円	費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ( )			
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				3,890
	(1)現金を伴う支出 (千円)				3,887
	事業費(支出済額-②報酬合計)				0
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				3,887
	①職員給与合計(常勤)				3,656
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				231
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				3
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				3
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				8.98	433,060

成果実績	指標名	補助事業対応件数	目標				28	単位 件
			実績				0	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	本事業は被害が全国的なものであり，資材の調達及び業者の手配が困難である等の理由から令和2年度へ予算繰越を行った事業であり，期限である令和2年11月末までに事業を完了する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	生産者及び関係機関等と調整の上，事業完了に向けて，適切な事務執行に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	被害状況の把握に努め，国の支援対策の周知を行い，事業申請を取りまとめ，県への申請を行う等，被災した農業者が営農意欲を失わず，一日も早く経営再建できるよう事務手続を進めた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	本事業の完了に向けて，適切な事務執行に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	被災農業者支援事業	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	被災農業者支援事業費(繰越分)										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	平成30年台風第24号により被害のあった農業用施設等の復旧等を支援する。						
対象	1. 個人	農業者			14	経営体	
根拠法令等	その他(要綱等) 経営体育成支援事業実施要綱, 神奈川県経営体育成支援事業補助金交付要綱, 藤沢市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付要綱						
事業実施内容	被災農業者向け経営体育成支援事業(平成30年台風第24号)への助成。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 農業者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	10,739千円	負担金補助及び交付金	10,739千円	被災農業者支援事業
財源内訳	R元年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	10,739千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	7,604千円	
	その他( )			
	一般財源	3,135千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト 支出	行政費用 A			0	13,287	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	12,683	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				10,739	
	償還金利子				0	
	人件費合計(①+②+③)			0	1,944	
	①職員給与合計(常勤)				1,828	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				116	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	604	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				604	
	③不納欠損額				0	
	④その他( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			0.00	429,317	30.68	433,060

成果実績	指標名	補助事業対応件数	目標			14	単位	14	単位
			実績			0	単位	14	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-		949,071.43	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	本事業の制度を理解している申請者が少なく，書類の不備や本事業の制度の認識不足が散見され，書類のとりまとめに時間を要した。
(2)	(1)解決のための今後の取組	今後，新たに同様の補助事業が発令された場合は，制度について丁寧な説明に加えて，分かりやすい資料の作成に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	被災した農業用施設等の復旧等に向けた取組を支援し，農業者が営農意欲を失わず，営農継続を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	今後，新たに同様の補助事業が発令された場合は，被害状況の把握，国の支援事業の周知，事業申請の取りまとめ等，迅速かつ丁寧な対応を心掛け，被災した農業者が営農意欲を失わず，一日も早く経営再建できるよう事務手続を進める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	被災農業者支援事業	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	野菜生産出荷対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	さがみ農業協同組合共販野菜の一部生産農家及び湘南野菜出荷推進協議会会員を対象に、出荷資材であるダンボール箱やパック等の購入に対して費用の一部を助成する。具体的には「市内野菜」と認識できる出荷用資材(ダンボール、パック、袋、結束テープ、スタンドパック等)で、農協を通して共販出荷するもの及び湘南野菜出荷推進協議会会員が市内市場へ出荷するものについて補助を行う。						
対象	3. 団体 農協各出荷組合、湘南野菜出荷推進協議会					42	団体
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農協共販出荷用資材費補助 11,747,000円(ダンボール購入費の100分の25以内)</li> <li>農協共販出荷用資材費補助 1,440,000円(その他資材購入費の100分の25以内)</li> <li>市場出荷用資材費補助 100,000円(ダンボール購入費の100分の25以内)</li> <li>市場出荷用資材費補助 659,000円(その他資材購入費の100分の25以内)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合、湘南野菜出荷推進協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	13,946千円	費目	支出済額(千円)											
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		令和元年度												
	正規職員等	0.20												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.20												
13,946千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
	その他 ( )													
	一般財源	13,946千円												

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト支出	行政費用 A	22,017	16,430	14,212	15,892				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,024	16,480	14,234	15,890				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,095	14,546	12,307	13,946				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944				
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	109	90	94	116				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		51.79	425,105	38.43	427,501	33.10	429,317	36.70	433,060

成果実績	指標名	ダンボール及び出荷用資材数量	目標	2,493,051	単位	2,605,801	単位	2,321,290	単位	2,027,960	単位
			実績	2,639,124	単位	2,234,812	単位	1,465,593	単位	1,213,500	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			8.34	7.35	9.70	13.10					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	農協共販野菜，市場出荷野菜の出荷数量は減少傾向にある。一方で，わいわい市等大型直売所が整備されたことにより，直売所における市内野菜の販売金額が増加していることから，消費者・生産者ニーズの変化に対応した事業の検討。
(2)	(1)解決のための今後の取組	農協や市場と協議を行い，慎重に事務を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内野菜のPRを図るとともに農協共販や市場出荷による市内野菜の安定生産と安定出荷を図るため，農協共販野菜及び市場出荷野菜の生産者を対象に，「市内野菜」と認識できるダンボール箱やパック等出荷資材の購入に要する費用の一部を助成した。その結果，「市内野菜」のPR及び安定生産・安定出荷が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	市内野菜のPRを図るとともに，農協共販や市場出荷への支援については，関係機関と協議を行いながら安定生産，安定出荷を目指す。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
62	野菜生産出荷対策事業（農協共販出荷用資材費補助事業）	無	有	3	1
92	野菜生産出荷対策事業（市場出荷用資材費補助事業）ダンボール事業	無	有	3	1
93	野菜生産出荷対策事業（市場出荷用資材費補助事業）その他資材事業	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	湘南野菜生産育成事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	幸田 一線	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	湘南藤沢地方卸売市場への出荷を推進するため、レンタルコンテナ利用による市場出荷に対する助成事業、市場出荷する生産者で組織される団体の運営費助成事業を行う。						
対象	3. 団体	湘南野菜出荷推進協議会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	・湘南野菜レンタルコンテナ促進事業補助 1,960,000円 ・出荷団体育成事業補助(市場出荷する生産者で組織される団体運営活動補助) 1,794,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 湘南野菜出荷推進協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,754 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	3,754 千円	湘南野菜レンタルコンテナ促進事業, 出荷団体育成事業
財源内訳	R元年度 支出済額 3,754 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	3,754 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,989	7,771	5,739	5,700			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,996	7,821	5,761	5,698			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,067	5,887	3,834	3,754			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	28.20	425,105	18.18	427,501	13.37	429,317	13.16	433,060

成果実績	指標名	レンタルコンテナ使用出荷数	目標	191,600	単位 個	196,050	単位 個	100,000	単位 個	90,000	単位 個
			実績	178,608	単位 個	173,120	単位 個	78,848	単位 個	72,443	単位 個
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			67.12	44.89	72.79	78.68					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	段階的に補助率，補助対象の見直しを行っており，今後についても補助内容の見直しを行っていく必要があるが，生産者負担の増加により，生産者の意欲の低下を招く可能性がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	補助対象事業内容について，団体と協議を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南藤沢地方卸売市場への出荷を推進することで，市内産農産物等の市内流通の促進につながり，本市の地産地消の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業については平成24年度市場民営化に伴い新たな仕組みでの補助事業としてスタートしており，限定された期間の中で市場出荷量の増加を図っていく必要がある。補助金については，適宜見直しを行っているが，今後についても市場卸会社の企業努力を求めていくとともに市場関係団体，さがみ農業協同組合等と市場への出荷について協議を行い，補助内容について見直しを行っていく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
94	湘南野菜生産育成事業（湘南野菜レンタルコンテナ促進事業）	無	有	3	1
95	湘南野菜生産育成事業（出荷団体育成事業）	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	野菜価格安定事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	野菜の価格が著しく低落したときに、生産者の損失を補填するため、神奈川県野菜価格安定事業の対象となっている品目に対し、その造成資金の生産者負担分の一部を助成する。						
対象	2. 世帯	神奈川県野菜価格安定事業参加農家				83 戸	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	・資金造成対象野菜5品目(春レタス, 春キュウリ, 秋冬キュウリ, 秋キャベツ, ほうれんそう)に対し, 造成資金の生産者負担分の一部を助成した。 ・造成資金負担割合 県3/6, 生産者2/6, 市1/6以内						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : さがみ農業協同組合 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,657 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,657 千円	神奈川県野菜価格安定事業対象野菜5品目
財源内訳	R元年度 支出済額 2,657 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	2,657 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	5,062	4,700	4,580	4,603
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,069	4,750	4,602	4,601
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,140	2,816	2,675	2,657
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	109	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11.91	10.99	10.67	10.63	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	出荷数量(5品目合計)	目標	1,140	単位	1,010	単位	950	単位	916	単位
				t		t		t		t	
	実績	1,011	単位	919	単位	921	単位	849	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,006.92		5,114.25		4,972.86		5,421.67		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	対象品目の出荷数量が減少傾向にあり，神奈川県野菜価格安定対策事業の対象要件（作付面積が原則10ha以上，共販率1/2以上）を満たさなくなってしまう可能性がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	野菜生産出荷対策事業，担い手育成支援事業，産地競争力強化事業等を実施し，関係団体と連携し，安定的な生産が行われるよう支援を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	野菜の安定的供給と価格安定や生産者の経営の安定と生産意欲の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	野菜安定的供給と生産意欲向上のため，引き続き支援を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
63	野菜価格安定事業	無	有	3	1
64	野菜価格安定事業(返戻)	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校給食用農水産物生産出荷対策費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	04	細目	003	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内産新米, 大豆, きな粉及び小麦を学校給食へ出荷するにあたり, 精米, 乾燥及び配達等を行う。						
対象	1. 個人	藤沢市立小学校 全35校及び白浜養護学校児童数				23,308	人
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産新米の精米及び配達費用 769,230円</li> <li>市内産大豆の集荷・仕分け・配達費用 525,048円</li> <li>市内産きな粉の配達費用 5,777円</li> <li>市内産小麦粉の配達費用 58,489円</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,359 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	1,359 千円	市内産新米, 大豆の配達等
財源内訳	R元年度 支出済額 1,359 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	1,359 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,173	4,864	5,174	5,249			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,185	4,965	5,217	5,246			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,327	1,098	1,362	1,359			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	3,855	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-12	-101	-43	3				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.17	425,105	11.38	427,501	12.05	429,317	12.12	433,060

成果実績	指標名	学校給食へ提供した市内産米の数量	目標	8,770	単位	kg	8,790	単位	kg	8,870	単位	kg	8,740	単位	kg
			実績	8,770	単位	kg	8,790	単位	kg	8,870	単位	kg	8,740	単位	kg
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			589.85	553.36	583.31	600.57									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市内産米・小麦・大豆と，市外産米・小麦・大豆との価格差が大きく，例年の課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	米，麦，大豆については，現状では生産費をこれ以上抑えることが困難であり，生産者団体等への設備投資に対する支援等を検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	食育や地産地消を推進するため，市内産農水産物を学校給食に提供することにより，食育の効果が得られるとともに，農業者の安定的な生産と出荷を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地産地消や食育の推進が求められる中，学校給食における市内産農水産物の利用促進の取組は重要であり，学校給食に使用されることは，生産者にとっても，生産意欲の向上に寄与している。また，本事業によって市内の農業者団体が遊休農地を活用し，小麦，大豆を作付けしており，荒廃農地の発生抑制にもなっている。今後も引き続き，食育及び地産地消，遊休農地対策として推進していくが，生産費抑制のため，設備投資への支援を踏まえた上で，生産者団体等との協議を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	学校給食用農水産物生産出荷対策事業（米）	無	有	2	1
7	学校給食大豆・出荷団体調整	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	畜産運営費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	効果的な畜産振興策について調査・審議をするため、畜産振興審議会を開催するとともに、畜産共進会等の開催または出品を推進し、家畜改良の促進と営農意欲の向上を図る。															
対象	2. 世帯	市内畜産農家													20	戸
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市非常勤職員の報酬等に関する規則															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市畜産振興審議会の開催</li> <li>・各畜産共進会の出品農家に対する報償金支出および報奨品授与。(神奈川県肉豚共進会, 神奈川県肉牛共進会, 神奈川県乳牛共進会等)</li> <li>・藤沢市畜産共進会の開催(春の畜産フェア)</li> </ul>															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市畜産会 ) (委託等内容 : 藤沢市畜産共進会の準備及び運営 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 330 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	57千円	畜産振興審議会委員報酬
		報償費	58千円	神奈川県乳牛共進会等報償費
		旅費	5千円	県会議等
委託料	210千円	藤沢市畜産共進会業務委託(春)		
財源内訳	R元年度 支出済額 330 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	330千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	3,703	3,592	3,299	3,247
(1)現金を伴う支出 (千円)	3,713	3,667	3,331	3,245
事業費(支出済額-②報酬合計)	820	767	440	330
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915
①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	163	134	141	173
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	8.71	8.40	7.68	7.50
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	各畜産共進会への出品頭数	目標	40	単位	40	単位	40	単位	40	単位
			実績	39	単位	44	単位	42	単位	35	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			94,948.72	81,636.36	78,547.62	92,771.43					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	共進会へ出品する農家が限定されている傾向があるため，開催内容等の見直しが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	市内の畜産振興及び畜産飼養技術の向上を図るために，藤沢市畜産会の役員会等で十分に協議し，共進会の開催場所や各イベントの開催内容等を検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	畜産振興審議会の開催，各畜産共進会の開催および出品を通して，市内畜産業の経営支援や普及促進，畜産飼養技術の向上を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内畜産農家への支援及び市民に対する市内畜産業への理解を図るために，藤沢市畜産会と連携しながら引き続き本事業を行っていく。一方で，各種共進会やイベントの開催内容等を精査・検討する必要があるため，市内畜産農家や各関係機関と協議を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	県畜産会，県政総合センター，湘南家保，県畜産技術所との連絡調整に関すること	無	無	1	
52	各品評会支援に関すること（乳牛・肉牛・肉豚等の出品支援など）	無	無	1	
54	畜産共進会の運営に関すること	無	無	1	
55	畜産まつりに関すること（産業フェスタ・畜産ふれあいまつり・トントンまつりなど）	無	無	1	
101	畜産会の調整に関すること（事務局含む）	無	無	1	
102	藤沢市畜産会一般会計に関すること	無	無	3	3
104	畜産振興審議会に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	畜産振興対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家畜の防疫体制, 衛生環境, 肥育豚の資質能力や乳牛の生育向上の事業に対する助成を行う。						
対象	2. 世帯	市内畜産農家					20 戸
根拠法令等	法律等	家畜伝染病予防法, 家畜排せつ物の管理の適正化に関する法律, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜防疫対策事業(①家畜伝染病予防注射等推進事業 対象17農家, ②家畜衛生対策事業 対象12農家, ③豚流行性下痢(PED)対策事業 対象6農家)</li> <li>家畜改良増殖事業(①乳牛資質改良事業 対象2農家, ②肉豚資質改良事業 対象6農家)</li> <li>後継乳牛生産支援事業 対象6農家</li> <li>野生動物侵入防止用防護柵設置事業 対象6農家</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢市畜産会, さがみ農業協同組合, 市内養豚農家 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,458 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	22 千円	県等への出張旅費
		需用費	11 千円	消耗品費
		負担補助及び交付金	7,425 千円	家畜防疫対策事業, 家畜改良増殖事業等に対する補助
財源内訳	R元年度 支出済額 7,458 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	7,458 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	行政費用 A	8,720	8,627	8,337	10,375
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,730	8,702	8,369	10,373
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,837	5,802	5,478	7,458
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	163	134	141	173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.51	20.18	19.42	23.96
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	各補助対象事業合計実績数	目標	15,000	単位	15,000	単位	15,000	単位	15,000	単位
			実績	15,260	単位	15,979	単位	18,100	単位	17,884	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			571.43	539.90	460.61	580.13					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国内における家畜伝染病の発生により，より一層家畜防疫対策を強化していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	家畜伝染病予防注射の推進と効果的な衛生対策により家畜防疫対策の強化を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各農家の家畜防疫対策及び生産性向上に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市のような都市型農業においては，畜産農家の家畜防疫対策の充実のほか，効率的な畜産経営が不可欠であるため，引き続き本事業を行っていく。一方で，補助対象項目や補助率の精査・検証をする必要があるため，各農家の薬剤使用実績や受精卵等の導入実績，近隣他市の助成状況等の確認をしながら，藤沢市畜産会の役員会等で協議を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
53	家畜改良増殖・優良乳牛導入の支援事業に関すること	無	無	1	3
61	家畜防疫対策に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	有機質資源再生センター跡地管理事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	有機質資源再生センター跡地の土地賃貸借および草刈業務委託を行う。						
対象	1. 個人	有機質資源再生センター跡地地権者					13 名
根拠法令等	その他(要綱等)						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質資源再生センター跡地賃貸借料</li> <li>・有機質資源再生センター跡地草刈業務</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : J-MIND株式会社 ) (委託等内容 : 藤沢市有機質資源再生センター跡地草刈業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額  7,855 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	1,902 千円	有機質資源再生センター跡地草刈業務委託料
		使用料及び賃借料	5,953 千円	有機質資源再生センター事業跡地賃貸借料
財源内訳	R元年度 支出済額  7,855 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	7,855 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	18,017	12,706	13,615	13,693				
(1)現金を伴う支出 (千円)	18,050	14,205	13,680	13,687				
事業費(支出済額-②報酬合計)	8,405	8,405	7,898	7,855				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	9,645	5,800	5,782	5,832				
①職員給与合計(常勤)	9,101	5,531	5,500	5,485				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	544	269	282	347				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-1,499	-65	6				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-33	-1,499	-65	6				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.38	425,105	29.72	427,501	31.71	429,317	31.62	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業は賃借料等支払いのみの経費であるため、指標の設定が困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事業跡地の利用方法について，地権者や地元自治会等と意見交換をしながら調整していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後の跡地利用について，関連機関及び関係各課との協議を実施する。その後，賃貸借契約終了に伴う事業決定を行い，事業計画等の詳細を確認する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	有機質資源再生センター跡地の土地賃貸借料の地権者への支払い及び草刈業務委託とも滞りなく実施した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	賃貸借契約終了後の跡地利用について，地権者及び関係各課と調整しながら事業決定を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
57	地権者等調整事務(説明会含む)	無	無	3	1
58	有機質資源再生センター運営事業用地土地賃貸借支払い事務	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	畜産経営環境整備事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	05	細目	004	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	畜舎の衛生環境の向上, 畜産業の活性化のための施設整備等に必要な経費に対して助成を行う。						
対象	2. 世帯	市内畜産農家					20 戸
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱, 藤沢市畜産会畜産緊急支援事業に関する事務取扱要領					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産関連臭気調査 対象地域 打戻2418付近ほか3地点, 遠藤1277付近ほか3地点</li> <li>藤沢市畜産会緊急支援基金負担金 対象 さがみ農業協同組合藤沢市酪農部または養豚部会員かつ藤沢市畜産会会員</li> <li>畜産経営環境整備事業補助金(豚舎改修, 搾乳機更新 ほか) 7件(対象農家6戸)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 市内畜産農家, 藤沢市畜産会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 36,269 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役員費	486 千円	臭気調査手数料
		負担金補助及び交付金	35,783 千円	畜舎・家畜排せつ物処理設備等の整備に対する補助, 藤沢市畜産会緊急支援基金負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 36,269 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	36,269 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	1.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.70

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	28,885	58,713	54,627	52,806			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,933	58,466	54,810	52,791			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,464	42,033	38,428	36,269			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	16,433	16,382	16,522			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	15,672	15,584	15,540			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	761	798	982			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	247	-183	15			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-48	247	-183	15			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	67.95	425,105	137.34	427,501	127.24	429,317	121.94	433,060

成果実績	指標名	畜産農家戸数	目標	26	単位	戸	26	単位	戸	26	単位	戸	20	単位	戸
			実績	26	単位	戸	26	単位	戸	26	単位	戸	20	単位	戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,110,961.54	2,258,192.31	2,101,038.46	2,640,300.00									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市内畜産農家の畜舎及び畜舎内設備は，導入から30年以上経過しているものが全体的に多くなってきているため，計画的な改修・更新が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	各農家の施設改修等の要望を整理しながら，数年間に渡る計画を立てていく必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内畜産農家を対象に畜舎及び畜舎内設備等の更新，整備に要する費用の一部を助成した。その結果，畜産農家の飼養環境や生産性の維持向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本市のような都市型の農業において，畜産農家の経営安定化には不可欠な事業であるため，各農家への聞き取り等を継続しながら，中長期的な経営支援および生産施設の改善を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
56	畜産経営環境整備事業に関すること	無	無	1	3
59	臭気調査事務	無	無	1	
103	藤沢市畜産会畜産緊急支援基金会計に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業用水路浚渫費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	家庭雑排水、ゴミ、土砂等の農業用水への流入、堆積による水質汚濁を解消し農業生産を維持するため、水利組合の実施する浚渫等の事業に対し、事業費の80%以内を補助する。						
対象	3. 団体	上高倉水利組合他12団体				13 団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市補助金交付規則, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	水利組合が実施する用水路浚渫事業に対し補助金を交付した。 交付団体: 13団体 受益面積: 約224ha 対象水路延長: 約37km 対象事業費: 7,946千円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 上高倉水利組合他12団体 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,077 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	6,077 千円	水路清掃及び浚渫
財源内訳	R元年度 支出済額 6,077 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	6,077 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,700	7,812	6,349	8,023			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,707	7,862	6,371	8,021			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,778	5,928	4,444	6,077			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.11	425,105	18.27	427,501	14.79	429,317	18.53	433,060

成果実績	指標名	受益農家戸数	目標	1,143	単位	戸	1,143	単位	戸	1,143	単位	戸	1,116	単位	戸
			実績	1,143	単位	戸	1,143	単位	戸	1,143	単位	戸	1,116	単位	戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			6,736.66	6,834.65	5,554.68	7,189.07									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	宅地や道路の排水等が農業用水路へ流入し，また水田耕作者の高齢化により，労力が不足し農業用水路の維持が年々負担となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	新たに設立されたさがみ農協藤沢市稲作部会と協議を行い，課題への対策を検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土砂等の堆積物を取り除くことで，農業用水路へ安定した農業用水を供給し，堆積物による水質汚濁を防止した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も農業用水路に宅地や道路排水等の流入が続くことから，補助事業を継続し，さがみ農協藤沢市稲作部会と協議を進め，問題の解決を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
69	土地改良施設の新設，管理，変更及び廃止に対する助成	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業用水路等改修事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	001	説明	02	課等の長	幸田 一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	水利組合等が実施する老朽化の著しい取水堰等の補修及び用水路,排水路の改修に対して助成を行う。事業費の70%以内を補助。						
対象	3. 団体	上高倉水利組合他14団体				15 団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	水利組合等が実施する用水路改修事業に対し補助金を交付した。 交付団体 :9団体 受益面積 :約20ha 対象事業費 :10,540千円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 上高倉水利組合他8団体 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,341 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		旅費	2 千円		
		需用費	20 千円		
		負担金補助及び交付金	7,319 千円	水路改修等補助金	
財源内訳	R元年度 支出済額 7,341 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ( )					
一般財源	7,341 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,428	28,190	10,408	12,205			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,444	28,316	10,462	12,201			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,621	23,482	5,643	7,341			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-54	4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.64	425,105	65.94	427,501	24.24	429,317	28.18	433,060

成果実績	指標名	受益農家戸数	目標	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸	1,173	単位	戸
			実績	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸	1,200	単位	戸	1,173	単位	戸
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			13,690.00	23,491.67	8,673.33	10,404.94									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	水利組合等が管理する水路等の老朽化が進み，組合が負担する施設の修繕費用が増加することで，補助金の増加が見込まれること。
(2)	(1)解決のための今後の取組	藤沢市内に残る水田の今後について，さがみ農協藤沢市稲作部会と協議を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化や機能低下した農業用施設の改修を行うことにより，機能回復が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内の農業用水路は過去の土地改良事業等の基盤整備により造られたものが多く，多くが老朽化が進み更新の時期を迎えている。特に，水路改修は長期的に取り組まざるを得ないと認識しており，早期に機能回復を図り，農業者の負担を軽減するためにも補助は必要不可欠と考えている。補助率等を含め事業の方向性については，市内の水田耕作者等で構成されているさがみ農協藤沢市稲作部会と協議を進め，近隣他市の状況も踏まえながら，本市の水田方針を見定めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
69	土地改良施設の新設，管理，変更及び廃止に対する助成	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	農業基盤整備事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	002	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般車両の通行によって損傷, 通行困難となった農道や, 用排水路の整備改修を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	道路法・土地改良法・神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱					
事業実施内容	1.西俣野地区 道路整備L=50.0m 水路改修L=97.0m 道路擁壁設計一式 2.西俣野排水機場 動力装置整備一式						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ダイハツディーゼル(株) ) (委託等内容 : 動力装置整備 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県土地改良事業団体連合会(本部・湘南支部) ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 50,929 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	11,704 千円	擁壁設計委託ほか
		工事請負費	38,788 千円	農道・水路整備
		負担金補助及び交付金	399 千円	各種団体参加負担金
		その他	38 千円	旅費, 需用費, 役務費
財源内訳	R元年度 支出済額 50,929 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	9,867 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	41,062 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	69,481	103,251	77,063	65,521				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	69,533	104,589	76,601	65,508				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	54,100	92,022	62,146	50,929				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	15,433	12,567	14,455	14,579				
	①職員給与合計(常勤)	14,562	11,985	13,751	13,712				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	871	582	704	867				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-52	-1,338	462	13				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-52	-1,338	462	13					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		163.44	425,105	241.52	427,501	179.50	429,317	151.30	433,060

成果実績	指標名	農道整備・水路改修延長	目標	535	単位	512	単位	512	単位	253	単位
					m		m		m		m
	実績	341	実績	452	単位	561	単位	147	単位	147	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			農道整備により農業用機械(重機)の搬入出や一般交通の往来に対する安全性が向上し、また、水路改修により農業用水の入排水効率が向上し、結果、農業生産の効率性の向上につながった。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			203,756.60	228,431.42	137,367.20	445,721.09					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	水利組合等より老朽化した水路等の改修要望を受けているが、対応が追いついていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	要望を受けている水路等は延長が長く長期事業となるため、改修計画を策定し経済的かつ効果的な改修が出来るように進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農道整備により、車両の通行性の向上及び農作業機械の安全な乗り入れが可能となり、農業生産の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特定財源を確保しながら、継続的、計画的に基盤整備を行うことで、農業生産活動を支援し、このことを通じて地域の良好な環境の保全、農地の多面的機能の発揮を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
70	土地改良施設に関する業務委託	有	無	1	
72	土地改良施設に関する工事	有	無	1	
73	県補助金交付申請等業務	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	一般農地費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	06	細目	003	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市街化調整区域内の農業用施設等の維持管理や保全及び景観形成等の環境保全向上を図るとともに、土地改良事業に係わる関係機関との連絡調整を図る。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	道路法, 土地改良法					
事業実施内容	施設修繕 : 農業用施設修繕18件, 西俣野排水機場修繕4件 水路清掃業務委託 : 市内一円(水利組合等の受益地) 定期点検・運転操作等業務委託: 西俣野排水機場 負担金 : 2団体(神奈川県相模川左岸土地改良区, 神奈川県土地改良事業団体連合会)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢市興業公社・相鉄企業(株)) (委託等内容 : 西俣野排水機場施設の操作・維持管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県相模川左岸土地改良区, 神奈川県土地改良事業団体連合会) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 26,597 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	7,620 千円	西俣野排水機場施設操作・維持管理等
		負担金補助及び交付金	907 千円	土地改良関係団体負担金
		需用費	16,303 千円	消耗品・燃料・修繕費等
財源内訳	R元年度 支出済額 26,597 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	26,597 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	45,050	49,458	45,004	40,125				
(1)現金を伴う支出 (千円)	44,209	48,902	44,261	39,231				
事業費(支出済額-②報酬合計)	31,670	36,335	31,734	26,597				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	12,539	12,567	12,527	12,634				
①職員給与合計(常勤)	11,831	11,985	11,917	11,883				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	708	582	610	751				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	841	556	743	894				
①減価償却費	883	883	883	883				
②退職給与引当金繰入額	-42	-327	-140	11				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	105.97	425,105	115.69	427,501	104.83	429,317	92.65	433,060

成果実績	指標名	調整区域内農地面積	目標	922	単位	922	単位	922	単位	922	単位	922
					ha		ha		ha		ha	
			実績	922	単位	922	単位	922	単位	922	単位	922
					ha		ha		ha		ha	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		用水供給、排水の確保に支障となる箇所に対して修繕等に対応し農業生産の維持ができた。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		48,861.17		53,642.08		48,811.28		43,519.52			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工費を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	水路、堰等は設置から30年以上経過したものが多く老朽化が著しく、安定した用水供給、排水の確保に支障となる箇所が増加することが想定される。
(2)	(1)解決のための今後の取組	計画的な修繕を実施し、特定財源等の確保に取り組む。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農業生産の維持に加え、農地の持つ多面的機能の維持・発揮に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	農業者の減少や高齢化等の進行に伴い、農地や農業用施設の適切な保全管理が難しくなっており、農業生産の維持、また良好な景観形成・防災等の多面的な機能の維持・発揮を図るため、引き続き事業を実施していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
70	土地改良施設に関する業務委託	無	無	1	
71	土地改良施設に関する維持管理修繕	無	無	1	
74	西俣野排水機場のポンプ運転操作	無	無	1	
75	各種土地改良事業団体との連絡調整	無	無		1
76	多面的機能支払交付金事業に関する業務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	一般水産業費										担当課	経済部農業水産課				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	幸田一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	片瀬漁港内の清掃や施設修繕等による漁港施設の維持管理, 漁業関係団体への負担金支出, 漁場保全対策事業への助成等, 水産振興業務を行う。						
対象	3. 団体	市内2漁協(江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合)組合員				86 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 2団体(江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合)</li> <li>片瀬漁港施設修繕等(西防波堤照明灯修繕, 漁港光熱水費, その他緑地造成作業ほか)</li> <li>片瀬漁港施設内清掃業務委託 片瀬漁港(市民交流広場, 東・西プロムナード, 緑地, その他)</li> <li>漁港施設賠償責任保険 片瀬漁港(51,110㎡)</li> <li>負担金 5団体(神奈川県水産振興促進協会, 神奈川県水難救済会, 神奈川県漁業協同組合連合会ほか)</li> </ul>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)藤沢市興業公社) (委託等内容: 片瀬漁港市民利用施設清掃業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合 負担金: 漁業関係団体) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 11,950 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	3,812 千円	漁場保全対策事業, 漁獲共済掛金事業, 関係団体負担金
		需用費	4,563 千円	片瀬漁港施設修繕等
		委託料	489 千円	片瀬漁港市民利用施設清掃業務
財源内訳	R元年度 支出済額 11,951 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,531 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	9,420 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,225	18,130	17,438	19,732			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,248	17,994	17,524	19,725			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,496	10,261	9,815	11,950			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	7,733	7,709	7,775			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	7,375	7,334	7,313			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	358	375	462			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	136	-86	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-23	136	-86	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	40.52	425,105	42.41	427,501	40.62	429,317	45.56	433,060

成果実績	指標名	施設修繕費	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般水産業費は経常的経費であり、指標とする施設修繕費については、漁港施設を適切に維持管理する費用で目標数値を設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	片瀬漁港が竣工してから10年経過し，施設の老朽化による修繕費が増えることが想定される。
(2) (1)解決のための今後の取組	修繕費の予算確保に向けた財政部門との調整。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	片瀬漁港内の清掃，修繕のほか漁港施設の維持管理及び漁場保全活動への助成により，漁業活動の円滑化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	漁業活動の円滑化及び水産振興を図るため，引き続き漁港の適正な維持管理及び支援等を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
79	片瀬漁港施設台帳保守点検業務	無	無	1	1
85	水産関係団体への負担金支出	無	無	1	3
86	漁港使用料の賦課，徴収事務（係留料等）	無	無	1	2
87	漁協への漁場保全対策事業等補助	無	無	1	3
88	漁港の運営管理業務	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	漁港機能保全対策事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	漁業活動の拠点施設である片瀬漁港について、漁港管理者として施設の適切な維持管理及び機能保全計画の実施に取り組む。						
対象	1. 個人	市内2漁協(江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合)組合員				86 人	
根拠法令等	法律等	漁港漁場整備法					
事業実施内容	・施設修繕:片瀬漁港冷海水システム修繕1件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) (委託等内容: ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (千代田工販(株))						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 883 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	848 千円	冷海水システム供給ポンプ交換
		旅費	35 千円	県庁水産課
財源内訳	R元年度 支出済額 883 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	883 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	34,464	30,903	128,141	20,325			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,592	27,608	123,340	14,489			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,123	16,975	112,740	883			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	10,633	10,600	13,606			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	10,141	10,084	12,797			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	492	516	809			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,872	3,295	4,801	5,836			
	①減価償却費	4,920	4,920	4,920	4,920			
②退職給与引当金繰入額	-48	-1,625	-119	916				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	81.07	425,105	72.29	427,501	298.48	429,317	46.93	433,060

成果実績	指標名	漁港数	目標	1	単位	1	単位	1	単位	1	単位	1
			実績	1	単位	1	単位	1	単位	1	単位	1
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		34,464,000.00	30,903,000.00	128,141,000.00	20,325,000.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	片瀬漁港漁港機能保全計画に基づき，各漁港施設の維持管理方法や実施時期及び点検時期について担当職員に継承していかなくてはならない。
(2) (1)解決のための今後の取組	策定された機能保全計画の年次計画表を基に，効率的で効果的な漁港施設の維持管理及び更新を図っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	円滑な漁業活動を図るため，計画的かつ適切な修繕等を実施する海水滅菌処理施設維持管理計画を作成したことにより，施設機能の確保が図れた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	漁業活動を維持するため，漁港管理者として適切な維持管理を行うとともに，必要な機能向上に取り組む必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
78	片瀬漁港区域施設の修繕及び改修	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	つくり育てる漁業推進事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	3434

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	つくり育てる漁業を推進するとともに、持続可能な漁業に向けた取組を行う。また、市民への市内水産業や自然への理解を深めるPRイベントを実施する。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	水産基本法, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地引網漁業体験学習イベント 第1回参加者165名, 第2回参加者151名・マダイ稚魚放流体験イベント 参加者72名</li> <li>・湘南はまぐり稚貝放流体験イベント 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</li> <li>・ワカメ養殖体験イベント 第1回参加者98名, 第2回 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</li> <li>・漁港イベント 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</li> <li>・放流事業 マダイ18,000尾, ヒラメ20,000尾, カサゴ11,000尾, ササエ10,000個, ハマグリ764kg</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合 ) ( 委託等内容 : 放流体験イベント, 地引網漁業体験イベント等の実施 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 江の島片瀬漁業協同組合, 藤沢市漁業協同組合他 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,775 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	49 千円	みなと春まつりポスター
		委託料	504 千円	放流体験イベント, 地引網漁業体験イベント等
		負担金補助及び交付金	5,222 千円	魚介類放流事業, 水産多面的機能発揮対策事業
財源内訳	R元年度 支出済額 5,775 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	5,775 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,674	14,277	10,294	13,187			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,697	14,453	10,972	12,578			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,945	7,687	6,153	5,775			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	6,766	4,819	6,803			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	6,453	4,584	6,399			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	313	235	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-176	-678	609			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-23	-176	-678	609			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.81	425,105	33.40	427,501	23.98	429,317	30.45	433,060

成果実績	指標名	漁業者数	目標	-	単位	-	単位	90	単位	90	単位
			実績	93	単位	90	単位	86	単位	86	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		136,279.57	158,633.33	119,697.67	153,337.21						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	水産PRイベントは，非常に人気が高く募集定員を超える応募がある。しかし，夏場の台風などの影響により中止せざるを得ない状況となるため，実施方法を検討する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	水産PRイベントの実施方法について，漁業協同組合と検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	つくり育てる漁業を推進するとともに，漁業者が持続可能な漁業に向けた取組として魚介類の放流事業や，PRイベントを実施し，市民の市内水産業や自然への理解を深めた。
今後の方針	事業の方向性 <b>現状維持</b>
	近年全国的に減少傾向にある水産資源の保護・増殖を目的とした放流事業や環境保全活動は持続可能な漁業活動に繋がっている。また，市内の親子を対象とした体験イベントなどは，市内水産業や自然環境への理解を得る良い機会となっている。その中で，放流事業については，これまでの事業効果を検証するとともに，組合と十分に協議し，魚種や放流数について検討していく必要がある。

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
89	漁獲物の地産地消推進事業	無	無	1	3
90	魚介類放流事業	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------